

令和6年度 ゼロカーボンシティよなごアクションプランの進捗状況

○2021年度（最新値）のCO2排出量は2013年度比で23%の削減となった。2020年度と比較して7%の増だが、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復によるエネルギー消費量の増加等が主要因と考えられる。この傾向は他の自治体や全国でも同様である。

○本市職員及び市民並びに事業者にも本計画の周知啓発を行い、目標達成に向けて、取組を推進する。

米子市域におけるCO₂排出量（単位 t-CO₂）

部門等	2013年度 排出量	2019年度 排出量	2020年度 排出量	2021年度 排出量	2025年度 (中間年度)		2030年度 (目標年度)	
					排出量	基準年度比 増減	排出量	基準年度比 増減
エネルギー起源CO ₂	1,210,000	972,000	876,000	926,000	740,353	▲38.81%	626,262	▲48.24%
産業部門	216,000	172,000	171,000	161,000	137,323	▲36.42%	111,613	▲48.33%
業務その他部門	383,000	287,000	233,000	283,000	192,131	▲49.84%	185,616	▲51.54%
家庭部門	317,000	242,000	216,000	236,000	180,581	▲43.03%	154,839	▲51.15%
運輸部門	294,000	272,000	246,000	246,000	230,318	▲21.66%	174,194	▲40.75%
非エネルギー起源 CO ₂ 棄物分野	20,000	18,000	16,000	17,000	14,727	▲26.37%	11,613	▲41.94%
合計	1,230,000	990,000	882,000	943,000	755,080	▲38.61%	637,875	▲48.14%

○ 実績収集・集計に時間を要するため3年度前の値が最新値

(1) 再生可能エネルギーの導入推進

指標	2022年 (公表年)	2023年 (公表年)	2024年 (公表年)	中間年度 (2025年)	目標年度 (2030年)
区域の消費電力に 対する再生可能 エネルギー導入比	18% (2020年実績)	21% (2021年度実績)	64% (2022年度実績)	40%	60%
PPA ^{※1} モデル 契約件数	0件	2件	2件	300件	順次拡大
オフサイト型非FIT太 陽光発電導入量	0kw	0kw	200kw	—	8,000kw

※1 PPAとは、太陽光発電設備を所有、管理を行う会社（PPA事業者）が、施設所有者の敷地や屋根などのスペースに設置した太陽光発電システムで発電した電力を、その施設の電力使用者へ有償提供する仕組み。

○区域の消費電力に対する再生可能エネルギー導入比について、本市では太陽光発電とバイオマス発電がほぼ全てを占めている。米子バイオマスの稼働により、再エネ比率が大きく高まった。

※ただし2023年9月より稼働停止中。

○PPAモデル契約件数について、米子市で確認できるものとして、公共施設の淀江どんぐりこども園と伯仙地区農業集落排水施設の2件である。なお市域全域にわたる契約件数については、現実的な把握方法がないことから、指標の修正を検討中。

施策	具体的な取組例	取組主体		
		市民	事業者	市
①再生可能エネルギーの地産・地消の推進	■ 地域の特色を生かした再生可能エネルギー発電システムの導入と普及促進	○	○	○
	■ オンサイト型・オフサイト型PPAモデルによる太陽光発電設備の整備と普及促進	○	○	○
	■ 公民館等避難所への太陽光発電設備と蓄電池の整備による市民の安全・安心の確保とBCP機能の強化			○
②新たな再生可能エネルギーの導入可能性の検討	■ 市域において導入可能な再生可能エネルギーの検討			○
	■ 再生可能エネルギーの先進的な取組による地域経済の活性化と地域課題の解決	○	○	○

(2) 省エネルギー化の推進

指標	2022年 (公表年)	2023年 (公表年)	2024年 (公表年)	中間年度 (2025年)	目標年度 (2030年)
本市の事務事業におけるCO ₂ 排出量の削減率 (2013年度比)	44% (2021年度実績)	33% (2022年度実績)	50% (2023年度実績)	69%	100%

○電気の使用に係るCO₂排出量は、【電気使用量×排出係数】で算出され、電気の66.4%を調達しているローカルエナジーのCO₂基礎排出係数が、前年度と比べ低くなったことから、CO₂排出削減率が増加した。脱炭素先行地域づくり事業において、ローカルエナジーが市の施設に供給する電力はカーボンフリーになる予定であり、目標達成に向けて順調に推移している。

施策	具体的な取組例	取組主体		
		市民	事業者	市
①建築物の省エネルギー化促進	■ 省エネルギー型住宅 (ZEB ^{※2} ・ZEH ^{※3}) の導入と普及促進	○	○	○
②省エネルギー型設備・機器の普及促進	■ 環境に配慮した省エネ製品やエネルギーマネジメントシステム (EMS) の普及促進		○	○

施策	具体的な取組例	取組主体		
		市民	事業者	市
	■ 公共施設を対象とした電気使用量とCO ₂ 排出量の見える化（データプラットフォーム）による省エネ効果の定量化と、市民・事業者への情報公開による取組の周知			○
③省エネルギー行動の実践	■ 省エネルギー行動実践による日常生活におけるCO ₂ 排出量の削減	○	○	○
	■ 市の実施する事務事業における節電、省エネルギーの率先行動			○
	■ 市のホームページや広報等を活用した省エネルギー化推進の情報発信			○

※2 ZEB : Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。※3 参照

※3 ZEH : Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略称。高断熱・高気密化、高効率設備によって使うエネルギーを減らしながら、太陽光発電などでエネルギーをつくり出し、年間で消費する住宅の正味エネルギー量がおおむねゼロ以下になる建物のこと。

（3）循環型社会の構築

指標	2022年 (公表年)	2023年 (公表年)	2024年 (公表年)	中間年度 (2025年)	目標年度 (2030年)
1日1人当たりのごみ排出量	885g/人・日	880g/人・日	837g/人・日	870g/人・日	810g/人・日
小型家電の回収量	38,197kg	36,241 kg	36,160 k g	77,000kg	77,000kg
事業所から排出される ①食品残さ、②古紙、 ③刈り草の排出量	①1,526 t ②8,487 t ③1,500 t	①1,600 t ②8,000 t ③1,312 t	①1,367t ②6,000t ③1,272t	①1,500 t ②7,000 t ③1,500 t	①1,400 t ②6,000 t ③1,500 t
ごみの最終処分率	3.8%	3.9%	2.9%	3.6%	3.6%
バイオマス含有のごみ 袋店舗普及率	0%	0%	0%	15%	98%

○1日1人当たりのごみ排出量及びごみの最終処分率については、ごみ分別収集カレンダーや事業所向け啓発パンフレット等で家庭系・事業系ごみの分別排出等の周知徹底を図った。今後も引き続き周知啓発を継続的に実施する。

- 小型家電の回収量については、金属類等を再資源化することにより、新たな金属類等を製造する際に発生する炭素を削減している。今後も周知に務める。
- 事業所から排出される食品残さ、古紙、刈り草の排出量については、これらを排出する事業所等に対して、古紙の分別や生ごみの堆肥化等の処理を促した。引き続き排出事業者に対して周知啓発を継続的に実施する。
- バイオマス含有のごみ袋店舗普及率については、近隣市に指定ごみ袋へのバイオマスプラスチック導入状況を調査した結果、バイオマス配合の指定ごみ袋に導入実績がなく、ごみ袋の耐久性、原材料の安定的な調達等の課題も考えられる。引き続き様々な観点から課題を整理したい。

施策	具体的な取組例	取組主体		
		市民	事業者	市
① 4 Rの推進	■ 食品ロスの削減	○	○	○
	■ プラスチックごみ削減に効果的な製品の選択	○	○	○
	■ 生ごみ処理機への補助制度による家庭ごみの減量化	○		○
	■ ダンボール堆肥入門キットの配布などによるごみの資源化	○		○
	■ バイオマス含有のごみ袋の導入と普及促進	○	○	○
② グリーン購入の普及・促進	■ 環境にやさしい製品の率先購入	○	○	○
	■ 環境にやさしい製品の開発		○	

(4) 地域環境の整備

指標	2022年 (公表年)	2023年 (公表年)	2024年 (公表年)	中間年度 (2025年)	目標年度 (2030年)
EVの公用車 導入台数	3台	3台	3台	6台	9台
ノーマイカー運動への 参加人数 ^{※4}	1,270人	264人	20,461人 ^{※4}	1,750人	2,000人
公立保育所の 園庭の芝生化	91%	91%	91%	91%	100%
公立小中学校の 校庭の芝生化	小学校2校	小学校6校	小学校8校	小学校10校	順次拡大

指標	2022年 (公表年)	2023年 (公表年)	2024年 (公表年)	中間年度 (2025年)	目標年度 (2030年)
中海・宍道湖一斉 清掃の参加人数	1,069人	1,256人	1,377人	1,300人	1,300人

※4 2022年度はノーマイカー運動、2023年度は路線バスに乗って行こう！キャンペーン、2024年度は運賃無料DAYの実績数値、

- EVの公用車導入台数については、激甚災害発生時の電気供給喪失の懸念があり、普通充電器増設については市役所本庁舎の設備老朽化に伴う電源設備への新たな電力負荷に懸念が生じた。公用車の更新状況を踏まえ、社会情勢を考慮しながらEV車に限らずハイブリット車等の導入についても検討を行っている。
- ノーマイカー運動への参加人数については、ノーマイカー運動は、通勤・通学における公共交通の利用を促進する取組であり、県の「公共交通乗ってecoh!県民運動」などとも連携し、企業も巻き込みながら取り組んでいる。また、今年度は休日の大規模イベント等の開催日に合わせて、米子駅発着の路線バス及びだんだんバスが無料で利用できる「運賃無料DAY」を実施（10月～12月の間で計3回実施）し、多くの方にご利用いただいた。今後は全路線バスへのキャッシュレス決済の導入が予定されていることから、これとも連携するなど、様々な工夫をしながら取り組んでいく。
- 公立保育所の園庭の芝生化については、西保育園、ねむの木保育園の統合建替えにより、園庭を芝生化可能施設数が11園から9園に変更になることにより、2027年4月に100%を達成予定。
- 公立小中学校の校庭の芝生化については、啓成小、彦名小の2校を芝生化した。実施校を順次拡大している。
- 中海・宍道湖一斉清掃の参加人数については、2024年度の目標値を超える参加者が集まり、実際に清掃活動することで環境意識の向上に繋がったと考えられる。来年度も多くの方に参加いただけるよう周知等に努める。

施策	具体的な取組例	取組主体		
		市民	事業者	市
①脱炭素なまちづくりの推進	■公共交通機関の積極的な利用	○	○	○
	■まちなかを車中心から歩行者中心へ転換	○	○	○
	■アイドリングストップや急発進をしない等エコドライブの推進	○	○	○
	■次世代自動車の普及促進	○	○	○
②緑化の推進	■森林や緑地の整備・保全、市内の緑化の推進	○	○	○
③環境保全活動の推進	■米子市一斉清掃等地域の環境保全活動や中海・宍道湖自然体験活動等への積極的な参加	○	○	○
	■環境保全や環境美化を目的とした主体的な活動と支援	○	○	○

(5) 環境教育の推進

指標	2022年 (公表年)	2023年 (公表年)	2024年 (公表年)	中間年度 (2025年)	目標年度 (2030年)
米子水鳥公園の 環境学習実施件数	258件	264件	278件	275件	275件

○米子水鳥公園の環境学習実施件数は、毎年多くの学校等から米子水鳥公園に出かけて環境学習を行っており、環境保全に関する意識の向上に繋がっていると考えられる。来年度以降も、様々な環境学習の機会を提供できるよう努める。

施策	具体的な取組例	取組主体		
		市民	事業者	市
①環境教育の推進	■ 環境教育を目的とした環境学習会や施設見学等による環境保全に関する意識の向上	○	○	○
	■ YouTubeよなご環境チャンネルや広報よなご、ホームページ等による環境問題への取組の積極的な情報発信			○

(6) 気候変動適応策の推進

施策	具体的な取組例	取組主体		
		市民	事業者	市
①気候変動適応策の推進	■ 防災ガイドマップ・ハザードマップ等の周知を図るほか、災害時の避難場所や経路の確認	○	○	○
	■ 気候変動への適応策に関する情報収集と周知・啓発	○	○	○
	■ 熱中症予防に係る周知・啓発			○